



水産情報速報版

H18. 9.22 1210
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成18年度ふぐ組合員会議開催される

- 県ふぐ漁組合連合会 -

県ふぐ漁組合連合会では9月15日、伊豆の国市長岡においてふぐ組合員会議を開催し、8月の調整会議で取り決めた平成18年度操業申し合わせ(下記)について確認するとともに、国、県等の研究者から本年度のふぐ放流事業実施状況及び効果、資源状況、漁海況予測などの説明を受け研鑽しました。

操業期間：10月1日（清水及び静岡漁協所属ふぐ漁業者は11月1日）から19年2月末日

操業時間： 操業開始時刻 = 月別に定める日の出に近い時刻(10月 / 05:50、11月 / 06:20、12月・1月 / 06:50、2月 / 06:30) 操業終了時刻 = 縄あげ終了時刻は13:00

遠州灘海域における操業開始の合図 = 天竜川以西は浜名漁協、天竜川から東経138度までは遠州漁協、138度以東は御前崎及び地頭方漁協の世話人が行なう 休漁日： 指定休漁日 = 土曜日・祝日の前日・消費地市場の休漁日の前日(10月17日、24日、11月7日、12月12日の各火曜日、1月、2月は指定せず)及び12月29日から1月5日 臨時休漁日：遠州灘海域のみ、遠州漁協及び浜名漁協所属船が夫々の海域で臨時休漁する時 資源対策休漁日：10月のみ、指定及び臨時休漁日を含め10日以上休漁 小型魚の再放流：700g未満のフグは再放流する 漁具・漁法：底延縄、浮延縄、手じ

2. 第27回全国豊かな海づくり大会 平成19年11月11日開催決定

第27回全国豊かな海づくり大会滋賀県実行委員会では、来年開催される「第27回全国豊かな海づくり大会 - びわ湖大会 -」の開催日を、平成19年11月11日と発表しました。

この大会はこれまで日本沿岸域各地で開催されていますが、第27回大会は、内水面では初めての大会として、日本最大を誇る琵琶湖を舞台に、漁業の果たす役割や湖沼・河川 の環境保全の重要性を全国に発信します。

また大会テーマは、全国24都府県から3,653点の応募があり、横島拓也さん(守山市立守山南中学3年)の「この湖(うみ)を守る約束 未来のために」に決定しました。

3. 平成17年度海面漁業などの経営調査を公表

農林水産省では9月13日、平成17年度海面漁業経営調査(雇用型個人経営・会社経営・共同経営)及び内水面養殖業経営調査の結果を公表しました。それによると、漁船漁業では、油費が前年度に比べて大幅に増加する中で、漁労支出は経費節減により抑制されていることなどが明らかとなりました。

漁船漁業のうち、雇用型個人経営の漁労収入は6,974万円で、魚価の低下により前年度に比べ6.4%減少しました。漁労支出は6,967万円で、原油価格の高騰により油費が18.1%増加したものの、経費節減のため操業を控えるなどして、雇用労賃等が減少したことにより前年度に比べ5.3%減少しました。この結果、漁労収入から漁労支出を差引いた1経営体当たりの漁労利益は7万円で、前年度に比べ85万円減少しました。

会社経営の漁労収入は2億8,594万円で、漁獲量の増加により前年度に比べ0.5%増加し

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

ました。漁労支出は3億128万円で、原油価格の高騰により油費が17.5%増加したものの、経費節減のため操業を控えるなどして、労務費等が減少したことにより前年度並みとなり、1経営体の当たりの漁労利益は、前年度に比べ153万円赤字幅が縮小し、マイナス1,534万となりました。

また、養殖業のうちブリ養殖業の雇用型個人経営では経常利益は71万円で、同会社経営の経常利益はマイナス869万円でした。マダイ養殖業の雇用型個人経営の経常利益はマイナス311万円で、同会社経営の経常利益は323万円でした。

4. ぼくたちわたしたち農業・漁業探検隊! 作文コンテスト 作品募集中

「ふるさとの食 につぼんの食」全国実行委員会(NHK・JA全中・JF全漁連・大日本水産会)では、子供たちが農業や漁業を実際に体験し、育てることや漁をすることの大切さ、学ぶことの楽しさや達成感、さらには仲間たちと協調性を育むことを目的として、「こども農業・漁業体験教室」を全国各地で実施しています。

そこで気づいた貴重な体験や感動の声、そして体験を通して気づいたことや、食生活に対する思いを、子供たちに作文にしてもらい募集をしています。

応募資格：漁業体験教室参加児童(小学生)で、学校(クラス単位でも可)、地域子供会等で参加した、漁業体験が対象となります。 応募企画：指定の応募用紙に縦書き800字以内(市販の400字詰め原稿用紙2枚以内でも可) 原稿用紙に児童の名前・ふりがな、性別、年齢、学校名、学年、組、学校の住所(地域子供会等の参加であればその名称等)、また応募票に必要事項を明記の上、封書にて申し込む。 応募締切：平成18年12月4日(月) 応募・問合せ先：JF全漁連・中央シーフードセンター 〒101-8503 東京都千代田区内神田1-1-12コープビル7F TEL:03-3294-9671

5. 新刊図書紹介 「日本人は魚を食べているのか」 秋谷重男著

漁業経営センターではこのほど、「日本人は魚を食べているのか」を発刊しました。日本人は平均して年間1人当たり65^{kg}前後の魚介類を消費し、魚をよく食べる国民ですが、筆者である秋谷氏(埼玉大経済短期大学部名誉教授)は、魚をよく食べる人と、魚をあまり食べない人に分かれつつあり、魚食は曲がり角にあるという事実を、統計資料を綿密に解析し、その実態をさぐり出しています。

生鮮魚や水産加工品、調理食品などの購入傾向から見てくる世代間での購入段差・断層をさぐりながら、日本人の主食「米」ともからめて流通・消費対策を考えています。

JFグループはもとより流通・加工業者、一般消費者にとってもこれからの水産物流通や消費のあり方を考えるための必読の書となっています。

定価：1,890円(税込) A5版 問合せ先：漁業経営センター TEL:03-3674-5241

6. 会議・日程(9月26日(火)~10月9日(月))

- 既報分省略 -

- 9月27日(水) 県養鰻協会 = 合併研究協議会4漁協会議 (丸榛吉田うなぎ漁協)
- 10月 3日(火) 県JF静岡女性連 = 第3回理事会 (県水産会館)
- 10月 4日(水) 県漁業経営安定対策地方本部 = 全国漁業代表者集会(東京虎ノ門^パサキ)
- 10月 5日(木) 県漁業共済組合 = 漁業共済事務担当者研修会 (県水産会館)
- 10月 6日(金) 県養鰻協会 = 企画委員会 (")

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう